

[1] アルゼンチン

主要経済指標等（2012年）

●人口	4,109万人
●GNI 総額	4,654.68億ドル
●GNI 一人あたり	11,576ドル
●経済成長率	0.9%
●失業率	7.2%
●対外債務残高	1,210.13億ドル
●援助受取総額（支出純額）	1.79億ドル
●D A C 分類	高中所得国
●世界銀行分類	iv/高中所得国

出典）WDI（世界銀行）等。詳細は解説参照

表－1 我が国の対アルゼンチン援助形態別実績（年度別）

（単位：億円）

年 度	円借款	無償資金協力	技術協力
2009 年度	－	0.33	12.45(7.55)
2010 年度	－	2.07	7.21(4.16)
2011 年度	－	0.45	7.96(3.62)
2012 年度	－	0.34	8.49(3.50)
2013 年度	－	0.20	3.78
累 計	81.50	61.05	505.59(474.09)

※脚注参照

ミレニアム開発目標（MDGs）代表的な指標

	過去データ	最新データ
●目標1：1日1.25ドル未満で生活する人々の割合	0.6%(1991)	0.9%(2010)
●目標2：初等教育における純就学率	100.0%(1997)	99.1%(2005)
●目標3：初等教育における男子生徒に対する女子生徒の比率（男子を1とした時の女子の人数）	0.99人(1990)	0.98人(2010)
●目標4：5歳未満児の死亡数（1,000人あたり）	27.5人(1990)	14.2人(2012)
●目標5：妊産婦の死亡数（出生児10万人あたり）	71人(1990)	77人(2010)
●目標6：15～49歳のHIV感染率（100人あたりの年間新規感染者数の推定値）	－	0.03%(2011)
●目標7：改良飲料水源を継続して利用できる人口の割合	93.5%(1990)	99.2%(2011)

出典）Millennium Development Indicators（The Official United Nations Site for the MDG Indicators）

アルゼンチンに対する我が国ODA概要

1. 概要

アルゼンチンに対する我が国の経済協力は、1957年に日本海外移住振興（株）の駐在員事務所が開設され、移住事業が開始されたことに端を発する。1981年に技術協力協定が発効し、現在は、技術協力および草の根・人間の安全保障無償資金協力を中心に実施している。また、2001年、日本・アルゼンチン・パートナーシップ・プログラム（PPJA: Partnership Program for Joint Cooperation between Japan and Argentina）を締結し、同国と連携して第三国への支援（三角協力）を推進している。

2. 意義

我が国とアルゼンチンは100年以上の長い友好関係を維持しており、同国には中南米で第3位の規模となる3万人以上の日系人が存在する。同国は世界有数の穀物輸出国であり、また、銅やリチウムなど豊かな天然資源を有する。同国は、ブラジルとともに南米地域の主要国であり、G20のメンバーでもあるなど、国際社会においても影響力のある国である。一方で、同国は地球温暖化や開発による自然環境・都市環境の悪化、地域間の経済格差などの問題を抱えている。アルゼンチンに対する支援は、同国の抱えるこうした問題への対応を強化し、持続的成長を後押しするのみならず、我が国の食料や天然資源の安定的確保および供給源の多様化、国際場裡における連携強化を含む二国間関係の深化という観点からも意義がある。

3. 基本方針

持続可能な経済社会開発の促進を基本方針とする。アルゼンチンの持続的成長の実現に貢献すべく、環境保全技術や生産技術など我が国が得意とする技術、知見を移転し、環境に配慮した経済社会の発展促進と我が国のプレゼンスを確保する。

4. 重点分野

- （1）環境保全：我が国が有する知見や技術を活用し、同国が抱える自然環境保全、産業公害防止、廃棄物処理等の課題解決を支援することにより、地球温暖化対策や環境管理に貢献する。
- （2）地域経済活性化：我が国が強みとする生産技術や生産性の向上技術を活用し、同国が重視する、地域の地場産業振興や裾野産業を支える中小企業の技術の底上げを図り、地域経済の活性化に寄与する協力を行う。

※注1）年度の区分および金額は原則、円借款および無償資金協力は交換公文ベース、技術協力は予算年度の経費実績ベースによる。

2）2009年～2012年度の技術協力においては、日本全体の技術協力の実績であり、2013年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示している。

（ ）内はJICAが実施している技術協力の実績および累計となっている。

表-2 我が国の年度別・形態別実績詳細（表-1の詳細）

(単位：億円)

年 度	円借款	無償資金協力	技術協力
2011 年度	な し	0.45 億円 ・草の根文化無償(1 件) (0.06) ・草の根・人間の安全保障無償(7 件) (0.39)	・第三国研修「中南米の有用天然植物資源の開発と持続的利用」 [11.04~14.03]
2012 年度	な し	0.34 億円 ・草の根・人間の安全保障無償(5 件) (0.34)	
2013 年度	な し	0.20 億円 ・草の根・人間の安全保障無償(6 件) (0.20)	
2013 年度 までの累計	81.50 億円	61.05 億円	505.59 億円(474.09 億円) 研修員受入 3,822 人 専門家派遣 1,284 人

注) 1. 表-1 注釈同様

2. 技術協力においては、2011 年度以降に開始され 2013 年 4 月の時点で継続中の技術協力プロジェクト案件のみを掲載している。案件の [] 内は、協力期間。

アルゼンチン

表-3 我が国の対アルゼンチン援助形態別実績 (OECD/DAC 報告基準)

(支出純額ベース、単位：百万ドル)

暦 年	有償資金協力	無償資金協力	技 術 協 力	合 計
2009 年	-2.55	0.03	11.52	9.00
2010 年	28.42	0.45	11.46	40.33
2011 年	-1.43	1.51	9.39	9.47
2012 年	-1.47	0.90	10.67	10.10
2013 年	-6.56	0.37	7.30	1.11
累 計	67.61	44.66	478.54	590.78

出典) OECD/DAC

- 注) 1. 国際機関を通じた贈与については、2006年より、拠出時に供与先の国が明確であるものについては各被援助国への援助として「無償資金協力」へ計上することとしている。また、OECD/DAC事務局の指摘に基づき、2011年には無償資金協力を計上する国際機関を通じた贈与の範囲を拡大した。() 内は、国際機関を通じた贈与の実績 (内数)。
2. 有償資金協力および無償資金協力は、これまでに交換公文で決定した約束額のうち当該暦年中に実際に供与された金額 (有償資金協力については、アルゼンチン側の返済金額を差し引いた金額)。
3. 有償資金協力の累計は、為替レートの変動によりマイナスになることがある。
4. 技術協力は、JICAによるもののほか、関係省庁および地方自治体による技術協力を含む。

表-4 諸外国の対アルゼンチン経済協力実績

(支出総額ベース、単位：百万ドル)

暦 年	1 位	2 位	3 位	4 位	5 位	うち日本	合 計
2008 年	スペイン 43.24	ドイツ 22.46	イタリア 15.78	フランス 12.75	日本 8.41	8.41	116.94
2009 年	スペイン 38.05	ドイツ 23.04	イタリア 12.38	フランス 12.27	日本 11.55	11.55	107.41
2010 年	日本 43.99	スペイン 35.53	ドイツ 22.27	フランス 13.50	イタリア 7.21	43.99	131.53
2011 年	ドイツ 21.84	スペイン 18.25	フランス 10.95	日本 10.90	イタリア 10.06	10.90	87.16
2012 年	ドイツ 21.41	フランス 12.20	日本 11.57	米国 9.69	イタリア 3.49	11.57	68.31

出典) OECD/DAC

表-5 国際機関の対アルゼンチン経済協力実績

(支出総額ベース、単位：百万ドル)

暦 年	1 位	2 位	3 位	4 位	5 位	そ の 他	合 計
2008 年	EU Institutions 16.61	GEF 16.55	GFATM 6.62	IDB Sp. Fund 4.53	Montreal Protocol 3.70	4.74	52.75
2009 年	EU Institutions 21.28	GEF 20.84	IDB Sp. Fund 7.18	Montreal Protocol 1.78	UNHCR 1.77	3.23	56.08
2010 年	EU Institutions 7.96	IDB Sp. Fund 6.64	GEF 2.91	UNHCR 0.98	UNDP 0.83	3.37	22.69
2011 年	EU Institutions 15.88	IDB Sp. Fund 6.60	GEF 3.52	UNHCR 3.12	GFATM 1.54	4.38	35.04
2012 年	EU Institutions 109.06	GEF 6.56	IDB Sp. Fund 5.86	GFATM 1.01	UNFPA 0.75	2.27	125.51

出典) OECD/DAC

注) 順位は主要な国際機関についてのものを示している。

表-6 実施済および実施中の開発計画調査型技術協力案件 (開発調査案件を含む) (開始年度が 2009 年度以降のもの)

案 件 名	協 力 期 間
中小企業経営・生産管理技術の普及体制構築計画調査	09. 4~10. 3

出典) JICA

表-7 2013 年度草の根・人間の安全保障無償資金協力案件

案 件 名
アベジャネダ市ドック・スッド・ボランティア消防隊中古化学消防車整備計画
カファジャテ市ボランティア消防隊中古消防車整備計画
サン・マルティン・デ・ロス・アンデス市ボランティア消防隊中古消防車整備計画
パランケラス市ボランティア消防隊中古はしご消防車整備計画
マルガリータ・ベレン市ボランティア消防隊中古消防車整備計画
ラゴ・プエロ市ボランティア消防隊中古消防車及び船外機付救助ゴムボート整備計画

主なプロジェクト所在図

アルゼンチン、ウルグアイ、チリ

